

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,578,401	固定負債	30,059,159
有形固定資産	77,157,628	地方債	20,879,307
事業用資産	41,922,455	長期未払金	6,305,989
土地	31,902,613	退職手当引当金	2,391,139
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,731,092	その他	482,724
建物減価償却累計額	-28,500,211	流動負債	3,234,567
工作物	744,880	1年内償還予定地方債	2,012,585
工作物減価償却累計額	-563,650	未払金	398,967
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,403
航空機	-	預り金	254,785
航空機減価償却累計額	-	その他	372,828
その他	894,627	負債合計	33,293,726
その他減価償却累計額	-306,157	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,260	固定資産等形成分	84,980,177
インフラ資産	34,849,887	余剰分(不足分)	-32,575,067
土地	12,751,508		
建物	3,670,490		
建物減価償却累計額	-2,041,511		
工作物	67,633,226		
工作物減価償却累計額	-47,343,108		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179,281		
物品	1,741,674		
物品減価償却累計額	-1,356,387		
無形固定資産	40,820		
ソフトウェア	39,560		
その他	1,260		
投資その他の資産	5,379,953		
投資及び出資金	253,862		
有価証券	-		
出資金	253,862		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	221,120		
長期貸付金	8,102		
基金	4,921,885		
減債基金	-		
その他	4,921,885		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,016		
流動資産	3,120,436		
現金預金	650,448		
未収金	68,215		
短期貸付金	1,776		
基金	2,400,000		
財政調整基金	2,400,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	52,405,110
資産合計	85,698,837	負債及び純資産合計	85,698,837

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,691,507
業務費用	9,193,547
人件費	3,753,478
職員給与費	2,436,790
賞与等引当金繰入額	195,403
退職手当引当金繰入額	389,501
その他	731,784
物件費等	4,921,631
物件費	2,818,854
維持補修費	283,317
減価償却費	1,819,460
その他	-
その他の業務費用	518,438
支払利息	341,830
徴収不能引当金繰入額	25,020
その他	151,588
移転費用	8,497,959
補助金等	2,131,743
社会保障給付	3,393,074
他会計への繰出金	2,945,086
その他	28,056
経常収益	1,666,144
使用料及び手数料	548,203
その他	1,117,941
純経常行政コスト	16,025,363
臨時損失	32,117
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,117
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,126
資産売却益	21,126
その他	-
純行政コスト	16,036,354

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	50,287,831	83,580,304	-33,292,473	
純行政コスト(△)	-16,036,354		-16,036,354	
財源	17,346,843		17,346,843	
税金等	13,797,053		13,797,053	
国県等補助金	3,549,790		3,549,790	
本年度差額	1,310,489		1,310,489	
固定資産等の変動(内部変動)		593,083	-593,083	
有形固定資産等の増加		2,058,565	-2,058,565	
有形固定資産等の減少		-1,868,716	1,868,716	
貸付金・基金等の増加		919,548	-919,548	
貸付金・基金等の減少		-516,314	516,314	
資産評価差額	805,762	805,762		
無償所管換等	1,028	1,028		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,117,279	1,399,873	717,406	
本年度末純資産残高	52,405,110	84,980,177	-32,575,067	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,909,138
業務費用支出	7,411,178
人件費支出	3,815,589
物件費等支出	3,102,171
支払利息支出	341,830
その他の支出	151,588
移転費用支出	8,497,959
補助金等支出	2,131,743
社会保障給付支出	3,393,074
他会計への繰出支出	2,945,086
その他の支出	28,056
業務収入	19,020,047
税収等収入	13,831,582
国県等補助金収入	3,549,790
使用料及び手数料収入	549,032
その他の収入	1,089,643
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,110,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,390,900
公共施設等整備費支出	1,667,456
基金積立金支出	593,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	129,574
その他の支出	-
投資活動収入	326,111
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	155,748
貸付金元金回収収入	132,098
資産売却収入	38,265
その他の収入	-
投資活動収支	-2,064,789
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,880,590
地方債償還支出	1,948,672
その他の支出	931,917
財務活動収入	1,739,579
地方債発行収入	1,739,579
その他の収入	-
財務活動収支	-1,141,011
本年度資金収支額	-94,890
前年度末資金残高	490,554
本年度末資金残高	395,664
前年度末歳計外現金残高	248,711
本年度歳計外現金増減額	6,074
本年度末歳計外現金残高	254,785
本年度末現金預金残高	650,448

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～80年

その他 4年～10年

物品 3年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

常滑東特定土地区画整理事業特別会計は、事業完了により、本年度限りで廃止されました。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
常滑市土地開発公社	0	0	797,962	797,962
常滑土地改良区	0	0	334,100	334,100
計	0	0	1,132,062	1,132,062

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	13.9%
将来負担比率	126.7%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金（繰替運用）

常滑市下水道事業基金 329,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

20,046,160 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,287,689 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,771,509 千円
将来負担額	47,378,219 千円
充当可能基金額	3,315,672 千円
特定財源見込額	9,416,324 千円
地方債現在高棟に係る基準財政需要額算入見込額	20,046,160 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

467,242 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,387,951 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,469,684千円	20,680,416千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	195,169千円	188,773千円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0千円	400,000千円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△88,562千円	△88,562千円
資金収支計算書	21,576,291千円	21,180,627千円

・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計）分相違します。

・ 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,110,909 千円
未収債権額の増加（減少）	△31,321 千円
減価償却費	△1,819,460 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△5,221 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	67,332 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△759 千円
資産除売却益（損）	△10,991 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,310,489 千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額 235,409 千円